

ジアからは韓国のSK Telecom、台湾のChunghwa Telecom、欧州からはフランスのOrange、スペインのTelefonica、英国のBritish Telecom、トルコのTurkcellなどが名を連ねており、IOWN構想に対する通信業界からの広範な支持を裏付けている。

また、GoogleやMicrosoftといった世界的なデジタルプラットフォーム企業のほか、NVIDIAのようなAI・半導体分野のリーディングカンパニーも参加しており、IOWN GFが「共創」の場としての性格を一層強めている。

近年では、世界の主要都市や一部の規制当局からも注目を集めており、産業界、学术界、そして公共セクターを横断する多様なメンバーの存在が、IOWN技術のグローバルな展開と標準化を加速させるうえで、極めて重要な推進力となっている(図表5-2-20)。

2023年以降の主な活動と成果

IOWN GFは、2023年以降、対面イベントの再開とともに、技術検証及び国際標準化の取り組みを本格化させている。2022年までは新型コロナの影響で完全オンラインだったが、2023年からはハイブリッド形式が定着し、各国での対面イベントが活発化した。

2023年4月の日本・大阪でのメンバー会合では、次世代通信技術やユースケースに関する意見交換が行われた。続く9月のドイツ・ミュンヘン会合では、34件のCFP(提案募集)を通じて技術ロードマップを更新。DCI(データセンター相互接続)を用いた分散コンピューティングのPoC(概念実証)も実施され、IOWN技術の実装に向けた前進が見られた。

2024年には社会実装フェーズへの移行が本格化。4月のカナダ・バンクーバー年次会合では、活動成果や技術進捗を共有するとともに、初の公開イベント「FUTURES」を開催し、IOWNの社会的価値を広く発信した。

10月の台湾・台北会合には、世界90以上の企業・組織から370人超が現地参加し、さらに100人以上がオンラインで参加した。この場で「PoC of the Year」が新設され、NTTの「APN Proof of Concept」プロジェクトが初受賞を果たした。並行して開催された「FUTURES 台北」では、ビジネスやイノベーションに関する議論も盛んに行われた。

こうした継続的な活動を通じて、IOWN技術の国際標準化とグローバルな普及は着実に進んでおり、2026年までには商用サービスの本格的な提供が始まることが期待されている。各国でのPoC実施を経て導入分野が広がり、エコシステムの更なる拡充にも大きな弾みがつくと見込まれる(図表5-2-21)。

(2) IOWNのグローバル展開

NTT Research, Inc. の設立

NTTは、IOWN構想の国際展開を推進するため、2019

図表5-2-21 ▶

IOWN Global Forum 第7回メンバーミーティング(台北)参加者



出所：NTT『NTT技術ジャーナル』2025年1月号

年4月に前米国カリフォルニア州パロアルトに「NTT Research, Inc.」を設立した。この研究所は、NTTグループの中期経営戦略「Your Value Partner 2025」の一環として、5~10年先を見据えた基盤技術の研究を担う拠点である。

3つの研究所、すなわち量子計算科学研究所(NTT PHI Labs)、暗号情報理論研究所(NTT CIS Labs)、生体情報処理研究所(NTT MEI Labs)を擁し、約50人の研究者が量子計算、暗号理論、精密医療といった最先端技術分野で活動している。

シリコンバレーに拠点を置くことで、NTTは優秀な研究者やパートナー企業との密接な連携を実現し、グローバルな技術エコシステムの構築を推進している。これにより、IOWN構想を支える基盤技術の研究開発が加速し、NTTグループ全体の競争力向上や持続可能な未来社会の実現に向けた取り組みがさらに前進している。

IOWN Global Promotion Office の設立

NTTは、IOWN構想の更なる国際展開を目的に、2023年10月にNTTデータグループを通じて北米及びEMEA(欧州・中東・アフリカ・中南米)地域を拠点とする「IOWN Global Promotion Office」を設立した。このオフィスは、IOWN技術の普及と社会実装を促進し、2030年に向けたIOWN社会の実現を支える役割を果たしている。

この新たな取り組みでは、地域ごとの課題を解決しつつ国際ビジネスを拡大するため、現地でのイベントやセミナーを通じてIOWN技術の革新性や利便性を広く発信し、認知度の向上を図っている。また、お客さまやパートナーと密接に連携し、地域特有のニーズを把握しながら、新たなユースケースを模索することで、課題解決に適した技術開発を推進している(図表5-2-22)。

国際的な発信強化と日米連携

NTTは、IOWN構想の国際的認知拡大に向けて、展示会や国際会議を通じた技術発信を強化している。2020